

島田市の教育理念

「地域総ぐるみで進めましょう ^{ゆめいく}夢育・^{ちいく}地育の花咲く 島田の教育」

一学校・家庭・地域が一体となって、理想とする教育を目指す一

○ 理念実現のための基本的方向性（５項目）

1. 地域が主体性を持って教育に参画し、学校と協働して共に教育を支えるしくみを整える。
2. 地域の文化や伝統を継続するために、地域が主体性を持って教育機能を分担するしくみを整える。
3. 就学前からの家庭教育を地域全体で支えるしくみづくりを進める。
4. 今後必要とされる学校再編については、適正規模や学校施設の老朽化の状況などを考慮するとともに、地域の生活や文化・伝統の存続及び活性化を島田市全体で支えるという前提のもとに、これを検討していく。
5. 以上を実現していくため、学校・地域それぞれにおいて、組織のあり方を必要に応じて見直し、力を集約して改善に当たる方策を検討し、島田市（市長部局）と島田市教育委員会とは協力してこれを支えていく。

○ 理念実現に向けた手立て（４項目）

1. 将来の夢を育て、夢によって成長する子供を育む「夢育」の中核的活動として、英語教育や先進科学技術教育・ICTの活用などを推進し、これらを学校の諸活動と関連づけることで、世界的な視野をもち市民性豊かな子供を育てていくための教育を充実させる。
2. 地域に根ざして成長し、自ら地域を育てていく子供を育む「地育」の中核的活動として、就学前から学齢期までの成長プロセスを通して、地域の特色・魅力づくりに関係していくための活動を導入し、地域・家庭・学校それぞれの役割を明確化し、これを足かぎりに子どもの成長環境の改善を図る。
3. 今後、学校教育に課されることが予想される「社会に開かれた教育課程」、「アクティブ・ラーニング」、「カリキュラム・マネジメント」、「コミュニティ・スクール」、「チーム学校」、「小中一貫教育」等の課題に対し、個別に対応していくのではなく、これらの課題を有機的に関係づけ、核を形成して対応していく。
4. 児童生徒の教育環境充実の観点から学校再編を検討し、学校建築の工夫も含めて学校配置の最適化を模索すると同時に、当該地域の文化・伝統の維持や地域活性化を図っていく。

北部地区の学校再編について

1 島田市教育環境適正化検討委員会からの提言（平成30年 9 月）**<再編方針案①>**

できるだけ早い時期に北中学校と島田第一中学校を統合し、その後、島田第一小学校の改修に合わせて北部 4 小学校を島田第一小学校と統合するものです。

中学校においては、多くの保護者が望んでいる「クラス替えができる人数や部活動の数の制限を受けない規模」を確保するために必要な再編であり、現在の島田第一中学校の校舎をそのまま使用することを想定しています。現在の学校配置を考えると最も自然な再編のかたちと考えられます。

小学校においては、特に児童数減少の激しい北部 4 小学校における複式学級や単学級の解消等が図られるとともに、島田市の特色でもある夢育・地育の推進やコミュニティスクール、特別支援教育の充実においても効果を発揮することが考えられます。

なお、北部地域の学校のうち、伊久美小学校については、島田第一小学校までの通学時間の長さが心配されること、また、現在の特認校としての特長もあることから、再編の時期等についても地域の声を考慮して判断することが必要です。

<再編方針案②>

北部 4 小学校を島田第一小学校と統合し、島田第三小学校を学校改修時に中学校に転化した上で、島田第二小学校と島田第三小学校で 1 つの一貫型の学区を形成しようとするものです。

この案については、3 クラス程度の学校が小中それぞれ 2 校ずつできることとなり、規模の面でも接続の面でも特色づくりは比較的容易となります。また、島田市全体でも分離進学が解消され、全国的に展開されている小中一貫教育等、小学校と中学校を接続した特色づくりも可能となります。加えて、新設校については、校長を兼務で任用できるため、人的資源の面でもわずかながら余裕が生じます。

ただし、島田第三小学校も含めた再編計画を立てる必要が生じるため、合意を形成するためにはより多くの参画者を交えた議論が必要となります。

これ以外にも通学予定校が変更となる可能性や現島田第三小学校の敷地面積が課題となりますが、前者については、一定期間、調整学区等の措置をとることで、また、後者については、島田第三小学校が隣接する横井運動場公園を、島田市で「優先使用に関する規則」を設け、教育活動に優先的に使用するなどの工夫が考えられます。

なお、伊久美小学校については、案①と同様、地域の声を考慮して判断することが必要です。

2 提言を受けての教育委員会の検討事項

教育委員会では、総合教育会議での市長と教育委員の意見交換会や教育委員会定例会において、再編方針案②は将来的な課題とし、再編方針案①を基に検討を進めていくこととした。

<中学校>

提言書にあるとおり、できるだけ早い時期に、北中学校を島田第一中学校への統合を進めたいと考えます。時期については、2021年4月の統合を目指すこととしたいと考えています。

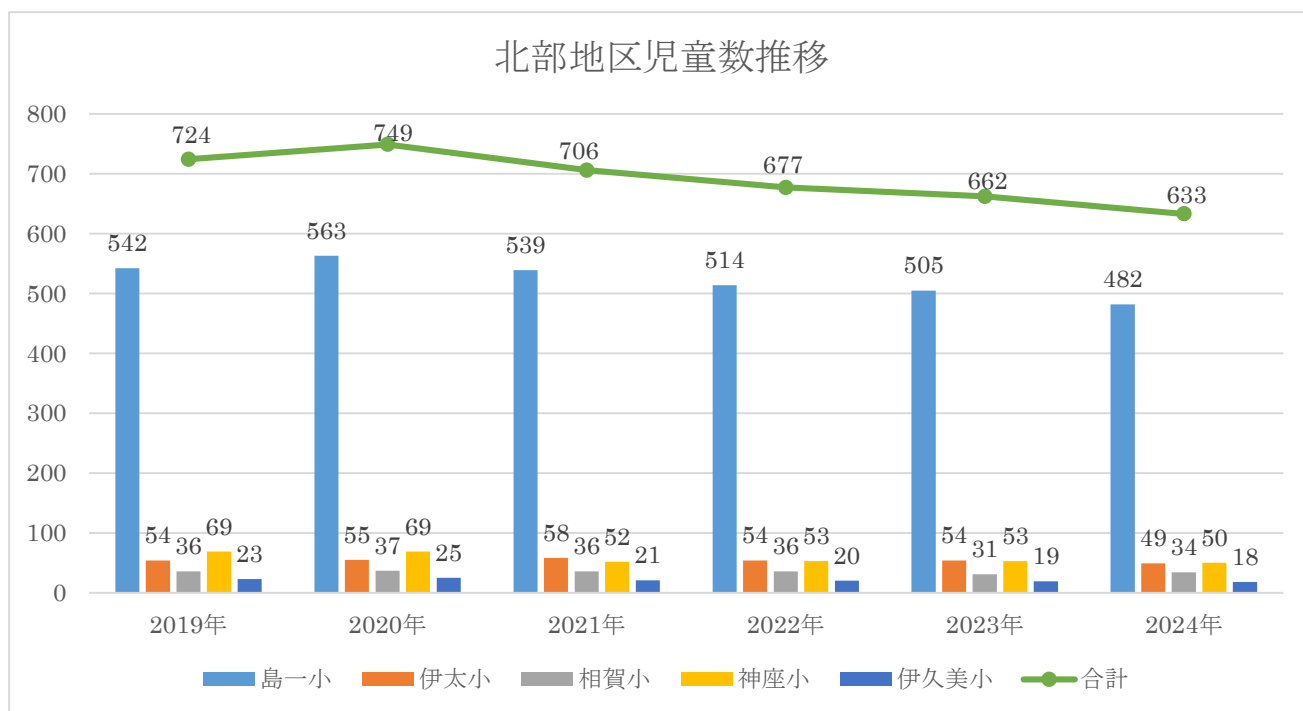
<小学校>

提言書にあるとおり、島田第一小学校の改修（又は改築）に合わせて北部4小学校を島田第一小学校に統合することを進めていきたいと考えます。島田第一小学校の改修は、2023年度中の完成を目指すことから、2024年4月に新校舎で新たにスタートすることになります。

3 北部地区の児童生徒数の推移

<小学校>

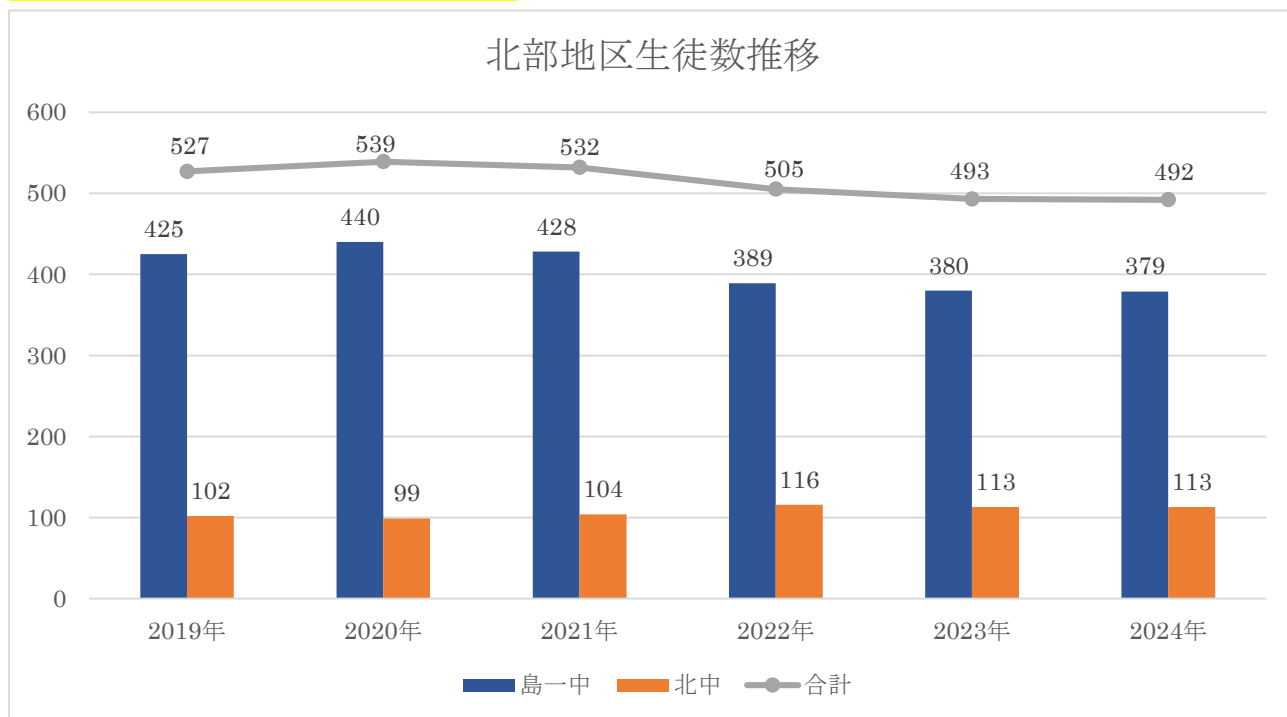
北部地区の児童数の推移について



（平成30年4月1日時点の住民基本台帳登録人数からの推計）

< 中学校 >

北部地区の生徒数の推移について



(平成30年4月1日時点の住民基本台帳登録人数からの推計)

4 島田第一小学校の校舎について

- ・施設の老朽化による劣化が激しいことや、耐震性能が静岡県基準でランクⅡの建物であることから改修又は改築を計画しています。
- ・平成31年度（2019年度）に耐力度調査を実施します。
- ・調査結果の危険度（点数）により国庫補助事業での校舎改修又は改築を行います。
- ・校舎の改修又は改築に合わせて、学校再編に必要な施設整備（増築、ICT環境整備など）を行うことを検討していきます。

< スケジュール >

- 2019年度 校舎6棟耐力度調査業務
- 2020年度 基本設計業務（再編計画により設計内容が）
- 2021年度 実施設計業務
- 2022年度 校舎Ⅰ期工事（2学期から仮設校舎での学校運営が想定される）
- 2023年度 校舎Ⅱ期工事（2月に校舎完成予定）
- 2024年度 グラウンド整備工事

5 島田第一中学校の校舎について

- ・現校舎の規模で学校運営は可能であると見込んでいます。
- ・中学校設置基準（文科省令）では、1学級の生徒数は40人以下とされており、島田第一中学校の校舎の規模では5クラス200人まで対応可能と考えられます。

6 小中一貫教育

9年間の指導の一貫性を図るため、教員間の情報交換を密に行い、小中学校間の円滑な接続を目指して取り組むものです。

小中一貫教育により、小中学生が一緒に活動したり、教員が相互にそれぞれの学校へ出向いて指導したりすることにより、児童生徒の意欲が高まり、より質の高い教育を目指すものです。

●これまでの取組

「豊かな心」を育てること⇒「夢育・地育」の取組（初倉地区を研究指定）
夢育・地育の効果を引き出すために小中連携を進めてきた。⇒一定の成果

7 通学手段について

自宅から小学校までの距離が4 km以上、中学校までの距離が6 km以上の場合、スクールバス等の対応を検討しています。

現在、神座小や北中へ通学する児童生徒で、通学距離が上記に該当する場合は、コミュニティバスを利用しています。この場合、定期券を補助しています。

8 部活動について

＜島田第一中学校＞平成30年度

	1年	2年	3年	計	備考
野球	0	2	11	13	
サッカー	8	4	13	25	
男子バスケット	4	11	4	19	
女子バスケット	4	4	5	13	
男子バレー	5	4	10	19	
女子バレー	7	6	4	17	
男子テニス	16	12	12	40	
女子テニス	15	11	3	29	
男子卓球	10	12	6	28	
女子卓球	7	4	10	21	
陸上競技	8	4	6	18	
吹奏楽	12	14	13	39	
美術	7	8	14	29	
コンピュータ	13	2	7	22	

＜北中学校＞平成30年度

	1 年	2 年	3 年	計	備考
野球	0	1	1	2	川根中と合同チーム
女子バスケット	6	6	4	16	
男子バレー	0	15	5	20	
女子バレー	3	7	6	16	
男子卓球	10	2	6	18	
女子卓球	5	3	4	12	

9 再編後の学校施設跡地の利活用について

＜学校施設跡地利活用検討委員会＞

- ・副市長を委員長、教育部長を副委員長とした市の幹部職員による「島田市学校施設跡地利活用検討委員会」を設置し、継続して検討していきます。
- ・跡地の利活用については、地域の方が中心となり地域住民によるワーキンググループでの検討など、地域と行政が連携し十分な意見交換等を重ね、方向性を決めていきます。

【各委員会の組織】

○学校施設跡地利活用検討委員会

- ・萬屋副市長（委員長）、部長 9 人（議会事務局長、病院事務部長、看護学校副校長除く）

○学校施設跡地利活用検討委員会幹事会

- ・課長職：戦略推進課、危機管理課、市民協働課（地域づくり課、協働推進課）、包括ケア推進課、子育て応援課、商工課、都市政策課、財政課、資産活用課、教育総務課、学校教育課、社会教育課

○学校再編計画策定委員会

- ・教育長（委員長）、市長戦略部長、行政経営部長、教育部長、学校教育課長、学校長（島一小、伊太小、相賀小、神座小、伊久美小、初倉小、初南小、湯日小、島一中、北中）

＜参考活用例＞

- ・分校舎機能 ・放課後児童クラブ機能 ・コミュニティルーム機能
- ・地域スポーツクラブ機能 ・コミュニティ・ファーム機能
- ・コミュニティ食堂機能 ・テーマ図書館機能 ・子育て世帯向け住宅地 など

地域にとって、小学校は大きな資源であると十分に承知しておりますが、その点を踏まえても、将来的な教育環境を維持していくための学校再編であることを御理解いただきたいと思います。地域の皆様には、小学校が移っても引き続き、新しい小学校への御協力をお願いするとともに、これまでと同様、地域の子供と一緒に育てていただきたいと思います。

生徒・学級数推移(一中・北中)

1学級あたりの児童数→ 国加配 静岡式
35 35 35

年度	学校名	生徒数						標準学級数				
		1年	2年	3年	特支	計(学区別)	合計	1年	2年	3年	特支	合計
2024 (H36)	島一中	124	127	118	10	379	492					18
	北中	38	39	36	0	113						
	計(学年別)	162	166	154	10			5	5	5	3	
2023 (H35)	島一中	127	118	126	9	380	493					18
	北中	39	36	38	0	113						
	計(学年別)	166	154	164	9			5	5	5	3	
2022 (H34)	島一中	118	126	137	8	389	505					19
	北中	36	38	42	0	116						
	計(学年別)	154	164	179	8			5	5	6	3	
2021 (H33)	島一中	126	137	157	8	428	532					20
	北中	38	42	23	1	104						
	計(学年別)	164	179	180	9			5	6	6	3	
2020 (H32)	島一中	137	157	137	9	440	539					20
	北中	42	23	33	1	99						
	計(学年別)	179	180	170	10			6	6	5	3	
2019 (H31) 見込	島一中	157	137	119	12	425	527					19
	北中	23	33	41	5	102						
	計(学年別)	180	170	160	17			6	5	5	3	
2018 (H30) 実績	島一中	135	120	144	7	406	526					19
	北中	35	42	39	4	120						
	計(学年別)	170	162	183	11			5	5	6	3	

児童・学級数推移(北部5校)

1学級あたりの児童数→ 国加配 静岡式 静岡式 静岡式 静岡式 静岡式
35 35 35 35 35 35

年度	学校名	児童数								標準学級数								
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計(学区別)	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計
2024 (H36)		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計(学区別)	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計
	島一小	65	82	73	65	89	87	21	482	633								24
	伊太小	6	7	4	11	11	10		49									
	相賀小	6	3	5	4	10	6		34									
	神座小	5	10	7	7	11	10		50									
	伊久美小	1	2	2	2	5	6		18									
計(学年別)	83	104	91	89	126	119	21			3	3	3	3	4	4	4		
2023 (H35)		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計(学区別)	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計
	島一小	82	73	65	89	87	88	21	505	662								25
	伊太小	7	4	11	11	10	11		54									
	相賀小	3	5	4	10	6	3		31									
	神座小	10	7	7	11	10	8		53									
	伊久美小	2	2	2	5	6	2		19									
計(学年別)	104	91	89	126	119	112	21			3	3	3	4	4	4	4		
2022 (H34)		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計(学区別)	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計
	島一小	73	65	89	87	88	91	21	514	677								26
	伊太小	4	11	11	10	11	7		54									
	相賀小	5	4	10	6	3	8		36									
	神座小	7	7	11	10	8	10		53									
	伊久美小	2	2	5	6	2	3		20									
計(学年別)	91	89	126	119	112	119	21			3	3	4	4	4	4	4		
2021 (H33)		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計(学区別)	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計
	島一小	65	89	87	88	91	98	21	539	706								27
	伊太小	11	11	10	11	7	8		58									
	相賀小	4	10	6	3	8	5		36									
	神座小	7	11	10	8	10	6		52									
	伊久美小	2	5	6	2	3	3		21									
計(学年別)	89	126	119	112	119	120	21			3	4	4	4	4	4	4		
2020 (H32)		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計(学区別)	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計
	島一小	89	95	88	91	98	81	21	563	749								28
	伊太小	11	8	11	7	8	10		55									
	相賀小	10	5	3	8	5	6		37									
	神座小	11	12	8	10	6	22		69									
	伊久美小	5	7	2	3	3	5		25									
計(学年別)	126	127	112	119	120	124	21			4	4	4	4	4	4	4		
2019 (H31) 見込		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計(学区別)	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計
	島一小	95	88	91	98	81	68	21	542	724								27
	伊太小	8	11	7	8	10	10		54									
	相賀小	5	3	8	5	6	9		36									
	神座小	12	8	10	6	22	11		69									
	伊久美小	7	2	3	3	5	3		23									
計(学年別)	127	112	119	120	124	101	21			4	4	4	4	4	3	4		
2018 (H30) 実績		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計(学区別)	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計
	島一小	89	91	94	81	66	90	19	530	715								27
	伊太小	11	7	8	11	10	13		60									
	相賀小	3	8	5	6	9	6		37									
	神座小	9	11	7	21	12	12		72									
	伊久美小	2	3	2	5	3	1		16									
計(学年別)	114	120	116	124	100	122	19			4	4	4	4	3	4	4		

学校の再編の効果・課題について

1 学校再編のメリット・デメリット

メリット	デメリット
・適正規模の集団により、多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨することで、新学習指導要領で言うグローバルな力を育てる教育が充実する。 ・児童生徒の人数が多いことで、行事等の教育活動が活気に溢れる。 ・人間関係を配慮した多様なクラス替えができ、毎年気持ちを新たにできる。 ・専門的な教職員の配置が可能になり、レベルの高い指導が受けられる。 ・保護者が多いことで保護間の交流が広がり、多様なPTA活動が可能になる。 ・小規模校では予算的に難しい行事等を企画したり、著名な講師を呼んだりすることができ、一つの事業で多くの児童生徒が効果を享受できる。	・教育活動の中で、一人一人が活躍する場や機会が減少する。 ・同学年でも、深い関わりが持てない児童生徒がいるなど、人間関係が希薄になることがある。 ・教職員1人に対しての児童生徒の人数が増える。 ・通学距離が長くなりスクールバスや地域との連携など登下校の安全対策が求められる。

2 小中一貫教育のメリット・デメリット

メリット	デメリット
・特色のある教育課程を、小学校から中学校まで一貫して組むことで、より高い教育的成果を上げることができる。 ・小学校から中学校への接続が円滑に行うことができ、中1ギャップが解消されるなど、不登校の減少につながる。 ・中学校の教員が小学校高学年を教えるなど専門性の高い授業を行うことで、小学校への教科担任制の導入も検討できる。	・テスト点を上げるためだけの小中一貫教育ではないため、目に見えて成果を実感しにくいところがある。 ・校舎一体型の小中一貫教育ではないため、交流授業や教員の兼務などについては、教員免許や学校間の移動の関係で実際は限度がある。

